

参考資料3（和訳資料） CORK 2.0 DECLARATION 農村部の暮らしの向上をめざして

考慮事項

2016年9月5日と6日、アイルランドのコークにて開催

アイルランドのコークで開催された欧州農村部開発会議の参加者によって作成された1996年のコーク宣言「活力ある農村部」を議論の基盤とする。

国連の持続可能な開発目標（SDG）と国連気候変動枠組条約国会議（UNFCCC）の第21回年次総会（COP21）での結論を実行するうえで農村部とコミュニティが果たす中心的役割を考慮する。

欧州の農村部——欧州連合の人口の半分以上がここに暮らし、欧州の全領土の4分の3以上を占める——特有の経済および環境，社会上の多様性を考慮し，欧州の自然景観や文化的景観，遺産の多様性に配慮する。

都市部と農村部およびその住民が，それぞれに異なるが相互補完的な長所を享受している事実を認識し，都市部と農村部の相互依存と連携の強化が，欧州連合全体の経済の持続可能性や環境の質の向上，社会の結束強化にとって重要な前提条件であることを踏まえる。

高品質の食品の安全で持続可能な供給の確保，循環型経済の構築，バイオ・エコノミーの規模拡大，資源の利用効率の向上，気候変動の打破，化石燃料への依存脱却など，欧州連合のすべての市民が懸念し，現代社会が今後直面する課題を，農村部の長所を活用すれば持続可能なかたちで解決できることを認識する。

農村部の経済と企業活動は，今後ますますデジタル化が決め手となり，デジタル・トランスフォーメーションを活用して農村部の生産活動を持続可能なかたちで向上できる知識を持つ労働者の存在に左右されると予測する。

経済成長と持続可能性とは互いに相反するものではなく，イノベーションによって達成可能であることを確信する。それゆえにこうしたイノベーションは，農村部の起業家や農業経営者，林業経営者に利用可能なものであるべきであり，かつテクノロジーや創意工夫，プロセス，社会的ないし組織的な改革を含み，さらに双方向的なボトムアップ方式を基盤として研究追求されるべきものである。

農村部の人口減少や若者の流出を憂慮し、農村部の住民が各種のサービスや機会を気軽に利用できる体制を整え、伝統的な農村経済の領域はもとより新しい経済分野においても起業を振興することにより、農村部と各コミュニティ（郊外地、農場、村落、小都市）が今後も魅力ある生活の場であり続ける必要を認識する。

農業と林業が欧州連合の経済において今も重要な役割を担っていることを認識し、農業と林業が生み出す付加価値が農村部の経済成長の原動力であり、数千万人もの欧州の人びとの雇用と生活を支えていることを確信する。この事実は特に農村部に当てはまり、農村部での仕事は、多くの場合、他の場所では実行不可能なことを銘記する。

景観の形成において農業と林業が果たす役割を考慮し、農村部を適切に管理し、生物多様性や土壌、水質、気候変動対策に関連する農村部環境の公共財や公共サービスの最大の担い手である農業従事者や林業従事者の重要性を認識する。

共同農業政策中に特記されており、EUのほかの政策と補完的に運用されて農村部の住民と社会に資する結果をもたらすことを主眼とする土地政策に配慮する。

EUの主流政策決定過程に盛り込まれた、地域政策と農村部の活力強化を重視する。とりわけ重要なのは、「農業地域における経済振興のための諸活動の連携（LEADER）」や「地元主導の小地域振興（CLLD）」など、ボトムアップ方式のアプローチを通じてこうした政策を実現することだ。

農村部開発の担い手と利害関係者が欧州パートナーシップ行動規定（ECCP）に則って参加するよう努める。

農村部経済のイノベーションと現代化に関する地域委員会の意見や、農村振興政策に関する欧州経済社会評議会（EESC）の意見および農村部と農業の開発に関するその他の農村部利害関係者の貴重な意見を尊重する。

EUの優先事項を達成するために、結果を重視する共同農業および農村部開発政策を、実効性のある戦略的アプローチで施行することを心がける。

補助金支給の原則の順守と、単純で透明性のある政策構築を心がける。

政策の基本方針

われわれコーク2.0欧州農村部開発会議の出席者は、欧州連合における革新的で統合化され、包摂的な農村部および農業政策の指針が、以下の10点の基本方針であることを宣言する。

第1点：農村部の繁栄促進

農村部は、経済的繁栄、食品の安全性、気候変動、資源管理、弱者を排除しない社会的包摂、移民統合など、現代社会が今後直面する課題を革新的かつ包摂的、持続可能なかたちで解決する潜在的能力をもっていることをより明確に認識すべきである。農村部がこうした能力を発揮できるメカニズムを備えていることは、欧州連合の政策や戦略に反映されている。農村部政策および農業政策は、統合化された戦略とさまざまな分野にまたがるアプローチを実行しつつ、農村部のもつ独自性とダイナミズムのうえに構築されるべきである。これらの政策は起業家精神や投資、雇用の多様化や創出をうながすものでなければならない。またこれらの政策は農村部の独自性に価値を与え、持続可能性や社会的包摂、地域発展、農場や農村部コミュニティの活性化をうながすものでなければならない。

第2点：農村部のバリュー・チェーンの強化

欧州連合の政策は、統合的なアプローチを駆使して、農村部のバリュー・チェーンと地域生産物のネットワークの構築をめざすべきである。こうした政策は、農業や林業、循環型経済やグリーン（環境に配慮した）経済、化石燃料を使わない経済をめざす農村部の企業に新たなビジネス機会を提供するものであることが望ましい。さらに、生産物の品質や生産プロセスに対して消費者が募らせる不安を払拭し、健康によい食品に対する消費者の需要にも応えるものでなければならない。サプライ・チェーンの水平的統合や垂直的統合を推し進める新たなアプローチを考案し、生産物の流通に関する契約の公平化や透明性を確保できる政策がぜひとも必要である。各農家に対してはリスクを効率的に管理できるさまざまなツールを提供しなければならない。

第3点：農村部の存続と活性化に対する投資

農村部に対する欧州連合の投資支援は、社会に対して付加価値を創出することを主眼にすべきである。ビジネスの拡大発展や公共サービスや民間サービス、主要インフラや生産能力拡大に対する投資は、雇用創出や環境に配慮したり、差別や疎外を排除する経済活動など、EUが掲げている共通目標に即した結果を生むものであることが望ましい。またこうした投資は、競争力があり多様性に富んだ農村部経済の成長をうながす、自助活力を引き出すものであるべきだ。とりわけ配慮すべきは、デジタル・ディバイドを克服し、農村部に

おけるインターネットの普及とデジタル化をうながすことだ。農村部の生活の質を向上させ、多様でやりがいのある仕事に就きたいと願う農村部の若者の欲求を満たし、就労者の若返りにつながる政策の立案が望ましい。画期的な資金支援策を提供し、資金が広汎に行き渡り、効果的に使われるように努力すべきだ。欧州連合の支援は、農村部と都市部の連携を強化し、農村部と都市部両方の持続可能な発展を達成できるものであるべきだ。

第 4 点：農村部の自然環境の保護

市民と自然環境の関わりにおいて、土地管理は重要な役割を担っている。欧州の自然遺産と文化遺産の保護をはじめ、自然環境に関わる公共財の確保をうながす政策がぜひとも必要である。こうした公共財には、多様性に富んだ植物や動物、安らぎに満ちた自然景観が含まれるが、そのいずれもが農業と林業のあり方に大きく依存している。自然環境に関わる公共財や公共サービスの保護をうながす各種の政策は、各地域の自然環境の多様性を反映したものでなければならない。農村部の自然環境が本来持っているこうした価値は、各地域の経済発展やエコツーリズム、健康的な生活、地元食品の独自性やブランド化、レクリエーションを目的とする郊外部の開発に貢献できる。

第 5 点：自然資源の管理

食料や家畜用の飼料、バイオマテリアルの需要増にともなう自然資源の逼迫は、各部門が協力して対応し、対処する必要がある。こうした対応を通じて、農業や林業に欠かせない手段である水資源や土壌、生物多様性などの自然資源の持続可能な管理を確実に実施することが望ましい。遺伝子の多様性の消失はぜひとも阻止する必要がある。公共機関や民間企業は適切な対応を講じて、植物や動物の遺伝子資源の維持と持続可能な使用に努めるべきである。主要なイノベーションと科学的手法を駆使して自然資源をより少なく使ってより多くの製品を生産し、自然資源を将来世代に残せる解決策を考案する必要がある。知識や助言を効率よく交換できる仕組みを考案し、考え抜かれた土地管理方法に向けた支援提供が必要である。

第 6 点：気候変動に対する対処

農村部、都市部のいずれもが深刻な気候変動への対処に迫られるなか、効果的な対策と気候変動に適応する戦略の実行に向けた支援が必要とされている。農村部には大量の二酸化炭素を隔離し、貯蔵できるだけの余地がある。二酸化炭素に的を絞った問題解決に留まらず、食品と家畜の健全な管理に向けた対策を講じる必要がある。農業や林業の経営者に対し、気候変動対策に取り組み、対応策を講じるよううながすことが望ましい。適切な投資計画を立案して農村部の潜在能力を引き出し、再生エネルギーやバイオマテリアルの生産

に取り組ませるべきである。優先順位としては、循環型経済のさらなる発展と、バイオマテリアルの徹底利用から着手すべきであろう。

第7点：知識とイノベーションの振興

農村部の各コミュニティは知識型経済に参画し、研究開発の最新成果を十分に活用できるようにすべきである。農業や林業をはじめ、種類も規模もまちまちな農村部で営まれる事業は適切なテクノロジーや最新のインターネット技術、最新のマネジメント・ツールを活用して、経済や社会環境の向上に努めるべきだ。必要とされる技能の育成のためには、社会の変革につながるイノベーションや学習、教育、助言、職業訓練に主眼を置くより強力な政策が不可欠である。こうした取組には、ピア・トゥ・ピアの意思疎通の強化、ネットワーキング、農業経営者と起業家との協力が欠かせない。欧州連合の研究アジェンダには、農村部が必要とする知識や技能と農村部が貢献できる役割を明記することが望ましい。産業界や研究者、専門職、知識提供者、秩序ある社会、行政当局は一致協力して、科学技術の進歩から生まれる機会をより効果的に活用し、共有すべきである。

第8点：農村部の統治の効率化

各地方自治体や各コミュニティの統治能力は、必要に応じて、技術支援、職業訓練、各方面の協力やネットワーキングを通じて効率化される必要がある。「農業地域における経済振興のための諸活動の連携（LEADER）」と「欧州農業イノベーション・パートナーシップ」の成功を土台にして、地元主導のボトムアップ方式の政策を立案展開し、農村部の可能性を引き出すことが望ましい。共同農業政策（CAP）は、まず経済や社会、自然環境に関わる目標を明確に定め、その目標達成に向けたあらゆる措置を絞り込める共通の戦略とプログラムづくりの枠組みの上に構築されるべきである。この取組は、対象となる地域のニーズと意向を反映し、パートナーシップの原則を尊重したものであることが望ましい。資金供給の範囲や規模、効果の程度は資金供給手段の拡大と活用を通じて拡大されるべきだ。農村部と農業の開発政策は、より規模の大きい国家レベル、地方レベルの戦略と連動し、その他の政策と補完的に機能し、整合性を確保する必要がある。

第9点：政策の実行と単純化

政策の立案と実行に当たっては、臨機応変な対応と目標の明確化が必要だが、不必要に複雑化させてはならない。最も重要なのは、利害関係者の信用を回復し、確固なものにする行動をとることだ。そのためには共同農業政策の規制の枠組みを今以上に簡略化し、より簡単に実行できるようにすることが不可欠である。さらに、新技術を駆使したスマートな行政ツールと行政手続きを開発し、利用者や、各国や各地方の行政担当者の負担を軽減す

る必要がある。利用条件と認可手続きの適切な簡素化が重要である。支援プログラムの管理体制にeガバナンスを導入し、簡素化されたコスト・オプションを普及拡大することが喫緊の急務だ。資金の共有管理体制と資金管理システムの簡素化を推し進める必要がある。

第10点：効率化と説明責任の強化

政策というものは説明責任をとらない、目的に合致するものでなければならない。農業と農村部に対する公的支援は、信用調査を受け、評価システムの対象となる必要がある。こうした評価手続きは支援の効果、支出の効果、実際の効果と政策目標との突合せを含むものであることが望ましい。利害関係者はピア・ラーニングと効果評価を通じて、支援の実効評価に際してより強い権限を持つ必要がある。市民と納税者は、実施された政策の実効性と達成度について情報を提供されるべきである。この情報提供義務は果たされなければならない。

結論

われわれコーク2.0欧州農村部開発会議の出席者は欧州連合の政策立案者に対し、以下の事項の実行を求める。

- 経済や社会、自然環境関わる、さまざまな課題や全欧州の市民の利益になるさまざまな機会を提供する可能性を秘めた農村部とその資源に対する認知度を向上させる。
- 投資を通じて農村部のコミュニティの独自性を強化し、農村部の成長をうながして、農村部の住民たちが生涯のさまざまな段階において、生活と労働の場としての農村部に魅力を感じるようにする。
- この機運に乗じて農業および農村部政策をさらに拡充させ、パートナーシップを基調とし、欧州連合の政策目標と現実的なニーズと要望とを盛り込んだ、結果を重視した簡素で臨機応変なアプローチに向けて邁進する。
- 農村部の視点に立って、その他のマクロ的政策や産業分野別の政策を多面的に見直し、こうした政策が農村部の雇用や成長、開発の将来展望、社会福祉、農村部とそれを構成するコミュニティの自然環境の質に及ぼす潜在的および実質的な影響を考慮する。
- この10点のプログラムを支持し、その将来展望と方向性を今後の政策立案に盛り込む。